



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局長 (氏名) 赤塚 幸 TEL 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,010	3.9	736	49.1	785	46.1	580	32.6
28年3月期第3四半期	14,445	7.6	493	101.8	537	78.8	437	143.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 905百万円 (17.9%) 28年3月期第3四半期 768百万円 (10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	96.75	-
28年3月期第3四半期	72.98	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	23,191	16,413	63.9	2,468.79
28年3月期	22,245	15,574	63.0	2,336.76

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,810百万円 28年3月期 14,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	3.75	-	3.75	7.50
29年3月期	-	5.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,360	1.4	1,020	△3.2	1,062	△3.7	658	△3.4	109.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、 除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	844株	28年3月期	794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,999,192株	28年3月期3Q	5,999,206株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	1.9	566	△4.6	439	△8.2	73.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 個別経営成績	9
(2) 個別財政状態	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は雇用情勢の改善など一部に明るい兆しが見えたものの、新興国や資源国の景気減速や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや為替相場の乱高下等により、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は150億1千万円（前年同期比103.9%）となり、前年同期に比べ5億6千5百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は7億3千6百万円（前年同期比149.1%）、経常利益は7億8千5百万円（前年同期比146.1%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8千万円（前年同期比132.6%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

〔放送事業〕

放送事業におきましては、ラジオでは、前年同期を若干下回りましたが、テレビでは主力となる、スポット収入が、好調に推移したことで、前年同期を上回りました。また、その他の収入においては、グルメイベントなど、新たに開催した事業が多数の来場者を集めたことなどで、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は52億7千6百万円（前年同期比102.2%）となり、営業利益では4億1千1百万円（前年同期比125.4%）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、企業によるIT投資が上向かない中、顧客ニーズに沿った積極的な営業展開を行うことで、首都圏での大型ソフト開発、公共団体の受託業務拡大や機器導入などを受注し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は90億3千8百万円（前年同期比105.5%）となり、営業利益は2億5千3百万円（前年同期比266.2%）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、営業部門の保険料収入はネット系保険の影響や個人契約部分を外注化したことにより減収となりました。施設管理部門では、契約の変更により、受託業務が減少しましたが、設備更新工事や商業ビルの原状回復工事の受注により増収となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は11億6千2百万円（前年同期比100.8%）となり、営業利益では7千1百万円（前年同期比101.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は231億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億4千5百万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が108億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が11億3千4百万円、有価証券が3億3千1百万円減少したものの、現金及び預金が3億7千9百万円、たな卸資産が12億1千6百万円、その他の流動資産が2億1千1百万円増加したことなどによります。固定資産は、123億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億1百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が4千5百万円、無形固定資産が7千9百万円、投資その他の資産が4億7千6百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が50億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2千5百万円増加しております。これは主に未払法人税等が9千万円、賞与引当金が8千2百万円減少したものの、未払金が4億2千8百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は17億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千9百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が9千5百万円、リース債務が2千3百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加5億2千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加5千7百万円、非支配株主持分の増加4千7百万円により164億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億3千9百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は63.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、収益の柱であるテレビスポット広告の動向は、景況感に大きく左右されることから、不透明感が拭い去れない状況が続くものと思われまます。このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

以上の見通し及び方針に基づき、業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,535	4,729,074
受取手形及び売掛金	4,707,614	3,572,883
有価証券	351,480	20,032
商品	138,240	957,879
原材料	19,004	53,944
仕掛品	183,815	545,301
繰延税金資産	357,089	357,142
その他の流動資産	441,825	653,358
貸倒引当金	△8,891	△5,392
流動資産合計	10,539,714	10,884,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,676,225	2,644,554
土地	2,430,858	2,430,862
リース資産（純額）	1,351,423	1,295,286
その他（純額）	699,113	832,107
有形固定資産合計	7,157,621	7,202,811
無形固定資産	263,068	343,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767,802	3,178,402
退職給付に係る資産	776,557	957,633
繰延税金資産	223,024	105,376
その他の投資及びその他の資産	558,456	559,701
貸倒引当金	△40,377	△39,487
投資その他の資産合計	4,285,463	4,761,626
固定資産合計	11,706,153	12,307,492
資産合計	22,245,867	23,191,715

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,533,251	2,961,615
短期借入金	742,600	807,250
リース債務	522,131	492,272
未払法人税等	199,393	108,566
賞与引当金	423,172	340,329
その他の引当金	76,570	71,370
その他の流動負債	333,155	274,329
流動負債合計	4,830,274	5,055,733
固定負債		
長期借入金	417,400	322,300
役員退職慰労引当金	269,725	277,322
その他の引当金	14,362	—
退職給付に係る負債	213,399	219,787
リース債務	919,043	895,218
その他の固定負債	7,560	7,560
固定負債合計	1,841,491	1,722,188
負債合計	6,671,765	6,777,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	13,420,698	13,948,601
自己株式	△524	△554
株主資本合計	13,725,924	14,253,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,773	577,470
退職給付に係る調整累計額	△77,974	△20,625
その他の包括利益累計額合計	292,799	556,844
非支配株主持分	1,555,377	1,603,151
純資産合計	15,574,102	16,413,793
負債純資産合計	22,245,867	23,191,715

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	14,445,308	15,010,693
売上原価	10,452,035	10,925,176
売上総利益	3,993,272	4,085,517
販売費及び一般管理費	3,499,545	3,349,489
営業利益	493,727	736,027
営業外収益		
受取利息	3,644	3,399
受取配当金	41,948	48,697
受取賃貸料	7,096	7,837
その他	12,697	10,676
営業外収益合計	65,386	70,611
営業外費用		
支払利息	18,983	16,195
その他	2,500	5,211
営業外費用合計	21,484	21,406
経常利益	537,629	785,232
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	125	—
ゴルフ会員権売却益	1,851	46
事業構造改善引当金戻入額	52,708	—
アナログ放送設備解体引当金戻入益	—	10,617
その他	582	—
特別利益合計	55,276	10,663
特別損失		
固定資産除却損	1,943	10,430
投資有価証券売却損	—	815
投資有価証券評価損	507	155
貸倒引当金繰入額	100	200
特別修繕費	54,800	—
その他	291	—
特別損失合計	57,642	11,601
税金等調整前四半期純利益	535,263	784,295
法人税等	75,937	143,305
四半期純利益	459,325	640,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,498	60,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,826	580,396

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	459,325	640,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,300	207,356
退職給付に係る調整額	21,578	57,348
その他の包括利益合計	308,879	264,704
四半期包括利益	768,204	905,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,177	844,441
非支配株主に係る四半期包括利益	22,027	61,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,111,530	8,514,500	819,277	14,445,308	—	14,445,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,104	56,268	333,852	443,224	△443,224	—
計	5,164,634	8,570,768	1,153,130	14,888,533	△443,224	14,445,308
セグメント利益	327,826	95,241	70,574	493,642	85	493,727

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,221,150	8,970,263	819,279	15,010,693	—	15,010,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,229	68,031	343,469	466,730	△466,730	—
計	5,276,380	9,038,294	1,162,749	15,477,424	△466,730	15,010,693
セグメント利益	411,108	253,520	71,804	736,432	△405	736,027

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,276	2.2	416	25.0	498	23.6	438	22.1
28年3月期第3四半期	5,164	1.2	333	△18.1	403	△19.1	359	11.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	73.11	—
28年3月期第3四半期	59.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
29年3月期第3四半期	12,714	11,224
28年3月期	12,196	10,633